

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年10月15日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期
(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

【会社名】 株式会社ベスト電器

【英訳名】 BEST DENKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野 浩 司

【本店の所在の場所】 福岡市博多区千代六丁目2番33号

【電話番号】 福岡092(781)7161(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略本部長兼海外事業部長兼社長室長 山 下 隆

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区千代六丁目2番33号

【電話番号】 福岡092(781)7161(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略本部長兼海外事業部長兼社長室長 山 下 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間		自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高	(百万円)	99,640	86,683	184,310
経常利益又は経常損失()	(百万円)	112	1,281	3,579
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()	(百万円)	1,316	1,120	17,347
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,399	1,360	16,857
純資産額	(百万円)	43,705	41,728	40,367
総資産額	(百万円)	114,469	109,255	110,704
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期(当期)純損失金額()	(円)	14.62	6.58	161.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	37.5	37.2	35.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,232	6,232	43
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	364	69	1,185
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,629	2,823	5,916
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,531	13,621	22,396

回次		第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額()	(円)	14.88	3.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第60期第2四半期連結累計期間および第60期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第61期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第61期第1四半期連結会計期間より、テナント売上を総額表示から純額表示に変更し、第60期第2四半期連結累計期間および第60期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

（家電小売業）

連結子会社の(株)B & Bは、平成25年8月30日に清算結了したため、連結の範囲から除いておりますが、同日までの損益計算書については連結しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において売上高の著しい減少、重要な営業損失、経常損失および多額の減損損失を計上して重要な当期純損失を計上しました。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象等が存在していますが、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容および当該事象等を解消し、または改善するための対応策」に記載のとおり、当該重要事象等を解消するための対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による金融緩和策や経済対策への期待感から円安が進行し株価が上昇するなど、緩やかな景気回復の兆しがみられるものの、海外経済の減速、来年度からの消費税増税などの懸念材料が残っており、依然として先行きの不透明感が払拭されず、個人消費につきましても本格的回復には至っていない状況であります。

家電販売業界においては、テレビ・ブルーレイレコーダーを中心とするAV商品は2割以上の減少と苦戦しましたが、白物商品が猛暑の影響もあり、6月・8月と前年2桁伸長と好調に推移したことにより、家電トータルでは、前年横ばい程度まで回復しました。

当社におきましても、家電販売業界同様に、AV商品・OA商品はいずれも主要商品を中心に平均単価は上昇しましたが、台数減少の影響により苦戦したものの、白物商品は冷蔵庫・エアコンなどの主要商品が前年同期を上回り回復基調にあります。また、株式会社ヤマダ電機との資本・業務提携契約による効果を存分に発揮すべく、相互密接に連携し共同実施の各種施策に全力で取り組んだ結果、各商品共、前年同期比が大きく改善しております。

当社が事業戦略の1つと位置付けている環境ビジネス事業に関しては、東日本大震災に伴う原子力発電所定検停止の影響を受け、各電力会社の値上げや季時別電灯契約見直しおよび普及促進抑制等によってオール電化商品の低迷が続いています。住宅用太陽光発電システムについては、平成24年度補助金と買取価格の見直しに対する駆け込み需要の反動による落ち込みから徐々に回復しております。産業用太陽光発電システムにつきましては、自社営業・自社設計・自社施工を構築したスピード対応により、太陽光発電システム売上高の25%を占める実績を上げております。

海外事業においては、店舗売上に加え店舗以外で行われる催事を積極的に行い、全体の売上を伸ばしています。また、インドネシア・スマトラ島からの煙害による空気清浄機の販売が大きく伸びて、売上に貢献しました。新規店舗に関してはインドネシアにおいて2店舗がオープンしており、シンガポールとマレーシアと共に今後とも精力的に店舗展開を図って参ります。

当第2四半期連結累計期間における店舗の推移は、直営店では5店（うち海外2店含む）出店と16店（うち海外2店含む）の閉鎖を行い、フランチャイズ店では9店（海外のみ）の出店と8店（うち海外1店含む）の閉鎖を行い、店舗の活性化を図りました。その結果、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は、フランチャイジー1店の直営化を加減し、直営店185店（うち海外29店含む）、フランチャイズ店276店（うち海外43店含む）の総店舗数461店となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

家電小売業は、依然としてAV商品を中心に前年割れの低迷が続いており、売上高は714億12百万円（前年同期比11.6%減）となりましたが、株式会社ヤマダ電機との提携効果による売上総利益率の改善および運搬費等の販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は20億93百万円（前年同期比469.0%増）と減収増益となりました。

家電卸売業は、家電小売業と同じ要因により、売上高は123億34百万円（前年同期比22.9%減）となり、営業利益は33百万円（前年同期比92.9%減）と減収減益となりました。

クレジット事業は、平成19年に信販会社との契約内容を変更し営業貸付金が減少したため、営業収益は35百万円（前年同期比38.3%減）となり、営業利益は23百万円（前年同期比20.1%減）と減収減益となりました。

サービス事業は、配達設置件数および修理件数の減少により、売上高は19億70百万円（前年同期比2.4%減）となり、営業利益は46百万円（前年同期比79.5%減）と減収減益となりました。

その他は、主に建築工事の請負業における売上高の増加により、売上高は9億30百万円（前年同期比17.7%増）と増収となりましたが、製本・印刷業における売上低迷などにより、営業損失は6百万円（前年同期営業利益12百万円）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は866億83百万円（前年同期比13.0%減）、営業利益は7億77百万円（前年同期比304.0%増）となり、営業外費用の持分法による投資損失の減少などにより経常利益は12億81百万円（前年同期比1,035.8%増）となり、四半期純利益は11億20百万円（前年同期四半期純損失13億16百万円）となりました。

なお、当社グループは、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、テナント売上に関する会計処理方法の変更を行っており、遡及処理後の数値で前四半期連結累計期間との比較を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ87億75百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は136億21百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は62億32百万円（前年同期は22億32百万円の使用）となりました。これは主にたな卸資産の増加による減少34億35百万円、売上債権の増加による減少18億45百万円などの減少と、税金等調整前四半期純利益12億43百万円などの増加によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で得られた資金は69百万円（前年同期は3億64百万円の獲得）となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入5億22百万円などの収入と、固定資産の取得による支出2億5百万円、固定資産の除却による支出1億14百万円などの支出によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は28億23百万円（前年同期は26億29百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出26億88百万円などの支出によります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は株式会社の支配に関する基本方針について定めており、その内容は次のとおりであります。

（会社の支配に関する基本方針）

基本方針の内容

当社の株式は譲渡自由が原則であり、当社の株主は、当社株式の市場における自由な取引を通じて決まるものです。したがって、当社の経営の支配権の移転を伴うような買付提案等に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の自由な意思に基づき行われるべきものと考えております。

一方、当社グループは、家電製品の小売業において、長年にわたって培ってきたノウハウにより顧客の支持を獲得してまいりました。それを実現するうえで当社グループが有する人材が重要な経営資源として位置づけられることは勿論のこと、取引先との長期にわたる信頼関係が当社グループの事業活動の重要な基盤をなしております。当社といたしましては、これからの経営基盤を長期的に継続していくことが、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するものと認識しております。

そのため、当社が後記で述べるような様々な取組みを実行し、企業価値・株主共同の利益の確保・向上のために努めている中で、当社株式の買付け等の提案を受けた場合、当社といたしましては、それが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであるか否かを当社株主の皆様適切に判断していただくために、当該買付けが当社の経営基盤やこれまでの経営上の取組みに与える影響、当社株式の買付け等の提案をした者による買付け後の当社の企業価値・株主共同の利益の向上に向けた取組み等について、当社株主の皆様十分に把握していただく必要があると考えております。

しかしながら、当社株式の買付け等の提案の中には、当社や株主に対して買付けに係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えないもの、買付目的や買付け後の経営方針等に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白であるもの、買付けに応じることを株主に強要するような仕組みを有するもの等、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのあるものも想定されます。このような企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配するものとしては適切ではないと考えております。

基本方針の実現に資する取組み

当社では、以下のとおり、あらかじめ定めた経営計画に基づく具体的施策とコーポレートガバナンスの強化の両面から、当社の企業価値・株主共同の利益の向上に取り組んでおります。

イ 経営計画に基づく具体的施策による企業価値・株主共同の利益の向上の取組み

当社は、これまでに当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上のための様々な取組みを行ってまいりました。その一例として、平成24年7月13日に締結した株式会社ヤマダ電機との業務・資本提携契約に基づき、相乗効果を存分に発揮するべく、相互密接に連携し、共同実施の各種施策に全力で取り組んでおります。

また、当社は「61期 経営指針」として以下の取組みを実践してまいります。(1)ヤマダ電機との商流統合による価格競争力強化で売上とお客様からの支持の拡大を図ります。(2)ベスト電器独自の戦略パターン(売価・長期無料保証等)導入による競合対策の強化を図ります。(3)店舗売上高と店舗POS粗利の明確な管理・運用の徹底による収益基盤の確立を図ります。(4)新システム導入による店長マネジメントの改革と生産性の向上を図ります。(5)新たな大型店戦略と地域密着の小型店戦略による競合店との差別化を図ります。(6)間接コストのヤマダ電機との一本化による経費削減効果の最大化と競争原資の確保を図ります。(7)ヤマダ電機教育制度・有資格制度と当社の教育制度の融合による人材育成の強化を図ります。

さらに、市場が拡大している環境ビジネス事業に関しては、営業スペシャリストの育成と専任営業活動およびメーカー施工技術ID修得研修を積極的に推進しております。店舗での見込み案件獲得から見積・設計・営業・施工・アフターフォローまで全て自社で対応できる体制を構築し、お客様へ信頼と安心を提供すると同時に売上と利益確保の両立を図っております。

当社といたしましては、上記のとおり、「61期 経営指針」を中心とした様々な取組みを着実に実行するとともに、「価格」=ヤマダ電機との資本・業務提携による効果を最大限に発揮する。「価値」：お客様が求める価値を創造していく。「質」：顧客満足度を高める。「楽しさ」：お客様が楽しめる売り場、従業員が楽しめる職場をつくる。「貢献」：社会貢献、地域貢献、ベスト電器がそこに存在する意義。以上の5つのベスト電器らしさの追求をキーワードに、引き続き企業価値・株主共同の利益の確保・向上のために努めてまいります。

ロ コーポレートガバナンスの強化による企業価値・株主共同の利益の向上の取組み

当社では、株主総会の下に取締役会と監査役会、内部監査室を置くとともに、経営会議を設けることにより、経営課題を十分に議論し、迅速なる意思決定を行う体制づくりをしております。

また、当社は業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役が、当社の意思決定の客観性および合理性を担保することにより、コーポレートガバナンスの強化を図り、当社の企業価値・株主共同の利益の向上のために取り組んでまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容および当該事象等を解消し、または改善するための対応策

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況等が存在しております。

しかし、当社グループは、平成24年7月13日開催の取締役会において、株式会社ヤマダ電機（以下、「ヤマダ電機」といいます。）との間の資本・業務提携契約（以下、「本提携契約」といいます。）の締結およびヤマダ電機に対する第三者割当による新株式の発行（以下、「本第三者割当」といいます。）を決議し、平成24年12月13日に払込手続きが完了し、ヤマダ電機の連結子会社となりました。

当社グループは、本提携契約の内容を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

具体的な資本・業務提携の内容は下記のとおりであります。

資本提携内容

当社は、ヤマダ電機を割当先として当社の普通株式80,265,500株（本第三者割当後の所有議決権割合47.20%、発行済株式総数に対する割合47.05%）を発行し、ヤマダ電機は、発行される新株式の全てを引き受け、本第三者割当による新株式の発行により、当社の総株主の議決権の数に対する割当先であるヤマダ電機の議決権の保有割合は51.16%となり、同社は、当社の支配株主（親会社）となりました。当社は、本第三者割当により121億20百万円の資金を調達し、財務基盤を強化することができました。

業務提携内容

イ 共同商品調達

当社とヤマダ電機が共同して商品を調達することによって、売価の競争力の向上および売上高の増大を図ります。

ロ 共同商品開発

当社とヤマダ電機が共同して顧客ニーズに応じた商品を開発し、集客力・収益の増大を図ります。

ハ 共同資材調達

当社とヤマダ電機が共同して什器、消耗品等を調達し、コストの削減を図ります。

ニ エリア戦略（国内）

当社とヤマダ電機は、既存店舗のスクラップ&ビルドおよび効率的出店等のドミナント化推進によって、収益性の向上を図ります。

ホ エリア戦略（海外）

当社とヤマダ電機は、地域情報、ネットワーク、店舗運営ノウハウを共有することによって、成長性・効率性の拡大を図ります。

ヘ 物流およびインフラの相互活用

当社とヤマダ電機は、物流・情報システムやアフターサービスおよび配送等を行う当社の連結子会社である株式会社ベストサービスを相互活用することによって、効率性の向上およびコストの削減を図ります。

ト 人的交流

当社とヤマダ電機の相互の人材の配置転換によって、コストの削減および店舗運営ノウハウの共有を図ります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	170,580,330	170,580,330	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株でありま す。
計	170,580,330	170,580,330		

(注) 平成25年1月19日開催の取締役会決議により、平成25年3月1日付で1単元の株式数を500株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	-	170,580,330	-	37,892	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ヤマダ電機	群馬県高崎市栄町1番1号	88,744	52.02
株式会社ビックカメラ	東京都豊島区高田三丁目2番23号	13,577	7.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,047	2.37
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	3,806	2.23
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	2,718	1.59
NECモバイリング株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	2,000	1.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目1番3号	1,799	1.05
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,754	1.02
BNP-PARIBAS SECURITIES SERVICES FRANKFURT BRANCH/JASDEC/GERMAN RESIDENTS-AIFM (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	3 RUE D'ANTIN 75002 PARIS (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,500	0.87
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目2番1号	1,487	0.87
計		121,435	71.19

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 275,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 170,213,700	1,702,137	
単元未満株式	普通株式 91,530		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	170,580,330		
総株主の議決権		1,702,137	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が70株含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベスト電器	福岡市博多区千代 六丁目2番33号	275,100		275,100	0.16
計		275,100		275,100	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)および第2四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第60期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第61期第2四半期連結会計期間および第2四半期連結累計期間 有限責任 あずさ監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,046	14,271
受取手形及び売掛金	5,075	6,977
たな卸資産	¹ 24,101	¹ 27,955
その他	3,854	6,422
貸倒引当金	138	181
流動資産合計	55,939	55,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,296	18,762
土地	12,734	12,699
その他(純額)	643	633
有形固定資産合計	32,675	32,095
無形固定資産	400	402
投資その他の資産		
賃貸不動産(純額)	7,731	7,746
差入保証金	10,152	9,708
その他	3,869	3,913
貸倒引当金	64	55
投資その他の資産合計	21,689	21,313
固定資産合計	54,765	53,810
資産合計	110,704	109,255
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,933	17,613
1年内返済予定の長期借入金	5,376	5,376
未払法人税等	302	158
賞与引当金	518	368
役員賞与引当金	4	2
ポイント引当金	439	253
関係会社整理損失引当金	557	-
資産除去債務	-	26
その他	9,999	10,885
流動負債合計	34,133	34,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
固定負債		
長期借入金	21,176	18,488
販売商品保証引当金	1,041	1,398
退職給付引当金	2,472	2,668
利息返還損失引当金	912	782
資産除去債務	2,746	2,743
その他	7,854	6,761
固定負債合計	36,203	32,842
負債合計	70,337	67,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,892	37,892
資本剰余金	51,584	1,842
利益剰余金	49,996	866
自己株式	270	270
株主資本合計	39,210	40,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297	315
為替換算調整勘定	120	28
その他の包括利益累計額合計	177	286
少数株主持分	979	1,110
純資産合計	40,367	41,728
負債純資産合計	110,704	109,255

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	99,640	86,683
売上原価	78,021	66,043
売上総利益	21,619	20,639
販売費及び一般管理費	¹ 21,426	¹ 19,862
営業利益	192	777
営業外収益		
受取利息	27	24
受取家賃	425	463
その他	756	340
営業外収益合計	1,209	827
営業外費用		
支払利息	447	140
賃貸費用	126	121
閉鎖店舗賃借料	21	8
持分法による投資損失	640	21
その他	52	31
営業外費用合計	1,288	323
経常利益	112	1,281
特別利益		
固定資産売却益	68	2
関係会社整理損失引当金戻入額	-	351
その他	245	5
特別利益合計	314	359
特別損失		
固定資産売却損	-	17
固定資産除却損	60	120
減損損失	431	79
投資有価証券評価損	359	-
賃貸借契約解約損	-	181
資本業務提携関連費用	291	-
その他	39	-
特別損失合計	1,182	397
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	755	1,243
法人税、住民税及び事業税	132	78
法人税等調整額	406	1
法人税等合計	538	80
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,294	1,163
少数株主利益	22	43
四半期純利益又は四半期純損失()	1,316	1,120

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,294	1,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	10
為替換算調整勘定	8	180
持分法適用会社に対する持分相当額	1	6
その他の包括利益合計	105	197
四半期包括利益	1,399	1,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,417	1,230
少数株主に係る四半期包括利益	17	130

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	755	1,243
減価償却費	1,108	800
減損損失	431	79
持分法による投資損益(は益)	640	21
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	25
賞与引当金の増減額(は減少)	55	151
役員賞与引当金の増減額(は減少)	0	2
ポイント引当金の増減額(は減少)	41	186
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	-	557
退職給付引当金の増減額(は減少)	215	194
販売商品保証引当金の増減額(は減少)	183	357
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	304	130
受取利息及び受取配当金	55	41
支払利息	447	140
投資有価証券評価損益(は益)	359	-
固定資産売却損益(は益)	68	14
固定資産除却損	60	120
賃貸借契約解約損	-	181
資本業務提携関連費用	291	-
売上債権の増減額(は増加)	298	1,845
たな卸資産の増減額(は増加)	2,454	3,435
仕入債務の増減額(は減少)	4,074	155
未払消費税等の増減額(は減少)	191	288
その他	2,878	2,653
小計	1,733	5,958
利息及び配当金の受取額	55	41
利息の支払額	448	139
法人税等の支払額	105	174
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,232	6,232

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	401	-
定期預金の払戻による収入	11	-
固定資産の取得による支出	259	205
固定資産の売却による収入	566	9
固定資産の除却による支出	100	114
投資有価証券の売却による収入	686	5
長期貸付けによる支出	5	3
長期貸付金の回収による収入	6	4
敷金及び保証金の差入による支出	119	38
敷金及び保証金の回収による収入	412	522
その他	434	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	364	69
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	209	-
長期借入れによる収入	1,200	-
長期借入金の返済による支出	3,511	2,688
その他	108	135
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,629	2,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	210
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,444	8,775
現金及び現金同等物の期首残高	14,976	22,396
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 10,531	¹ 13,621

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

㈱B & Bは、平成25年8月30日に清算結了したため、連結の範囲から除いておりますが、同日までの損益計算書については連結しております。

【会計方針の変更等】

当社におけるテナント売上およびいわゆる消化仕入については、従来、売上高と売上原価を総額表示していましたが、前連結会計年度中の株式会社ヤマダ電機子会社化に伴い会計方針を検討した結果、「我が国の収益認識に関する研究報告（中間報告）＜日本公認会計士協会：会計制度委員会研究報告第13号＞」を勧告し、経営成績をより適切に表示するため、第1四半期連結会計期間から純額表示へと変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高および売上原価が、それぞれ3,445百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純損失への影響はありません。また、前連結会計年度の期首の純資産に反映されるべき累積的影響額はないため、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
商品	23,928百万円	27,793百万円
販売用不動産	171	161
未成工事支出金	0	0

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
広告宣伝費	1,015百万円	991百万円
ポイント引当金繰入額	358	253
貸倒引当金繰入額	11	24
給料手当	7,767	7,488
賞与引当金繰入額	387	368
役員賞与引当金繰入額	3	2
退職給付費用	566	536
賃借料	3,176	3,133
減価償却費	997	709

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
現金及び預金	11,609百万円	14,271百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,078	650
現金及び現金同等物	10,531	13,621

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
株主資本の金額は、前連結会計年度末日に比べ著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
株主資本の金額は、前連結会計年度末日に比べ著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家電小売 業	家電卸売 業	クレジット 事業	サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	80,774	15,999	57	2,018	98,850	790	99,640		99,640
セグメント間の 内部売上高 又は振替高		1,247	23	3,876	5,147	1,547	6,695	6,695	
計	80,774	17,246	81	5,895	103,997	2,338	106,336	6,695	99,640
セグメント利益	367	473	29	227	1,099	12	1,112	919	192

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工事の請負業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 919百万円は、セグメント間取引消去89百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 1,009百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「家電小売業」セグメントにおいて、営業店舗（那珂川店他計6物件）の減損損失410百万円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家電小売 業	家電卸売 業	クレジット 事業	サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	71,412	12,334	35	1,970	85,752	930	86,683		86,683
セグメント間の 内部売上高 又は振替高		940	20	1,991	2,952	548	3,500	3,500	
計	71,412	13,274	56	3,961	88,704	1,479	90,183	3,500	86,683
セグメント利益又は 損失()	2,093	33	23	46	2,197	6	2,191	1,414	777

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工事の請負業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額 1,414百万円は、セグメント間取引消去40百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 1,454百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更等」に記載のとおり、テナント売上について、第1四半期連結会計期間より、総額表示から純額表示に変更いたしました。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は家電小売業で3,445百万円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	14円62銭	6円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	1,316	1,120
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	1,316	1,120
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,043	170,305

- (注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月15日

株式会社ベスト電器
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 茂 盛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 一 行 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベスト電器の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベスト電器及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成25年2月28日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年10月10日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年5月23日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。